

経営系の学びに見る 次の時代の公益

出井信夫 東北公益文科大学教授

これまで、自治体などの公共セクターを指す「第1セクター」は、社会資本や生活環境基盤整備や公共の福祉、地域福祉を推進する主体として大きな役割を果たしてきました。

一方、民間企業などの民間セクターを指す「第2セクター」は、市場経済活動の中で財やサービスを提供することにより、法人利益の極大化を図ってきました。

また、わが国の自治体では、地域政策の観点より自治体と民間企業等が共同出資、共同出捐して設立した株式会社や財団法人等、いわゆる「第3セクター」は、地域産業振興、地域活性化、公共サービス等を推進する事業主体として大きな役割を果たしてきました。

さらに近年、欧米諸国と同様、①先駆性 ②機動性 ③地域密着性 ④多元性 ⑤自己実現性 ⑥経済性等の活動特性を持ち、mission（使命）やadvocacy（政策提言）等に基づいて設立される「NPO等の非営利団体の『第3セクター』」が増加する傾向があります。

このような状況の中で、自治体を取り巻く地域社会経済環境は、地方分権、三位一体改革、市町村合併、行財政改革などが推進される中で、「民間でできることは民間で」という「公共主体から民間との協働・連携」の

流れが加速され、近年、「第1セクター」では、民間的な経営感覚により効率的、効果的に財やサービスを地域住民に提供するため公共事務の開放や協働化が促進される一方で、「第2セクター」では、社会貢献や地域貢献等の公益、共益活動が重視されるなど、従来の事業主体の役割や機能は大きく変容しています。

大学院博士課程や修士課程、公益学部で担当する講義や演習では、これらの事業主体の役割、機能について再確認すると同時に、本学の設立理念である「公益学」の視点より、本学が立地する山形県庄内地域や各受講生が関心を持つ地域を対象に、よりよい地域社会の形成、地域の再生、地域の活性化を図ることを目指して、「自治体の行財政運営のあり方」「民間企業等の社会貢献のあり方」「公民連携・PPPのあり方」などについて、「理念」「理論」「制度設計」「事例研究」を考察したいと考えています。

本学の学生のみならず、庄内地域を中心に、山形県、東北地域、全国の自治体、企業、非営利団体関係者など、関心のある方々の聴講、受講なども歓迎します。

よりよい地域社会の構築へ向けて、受講生と共に学びたいと考えています。



Idei Nobuo

中央大学大学院経済学研究科修士課程修了。新潟産業大学大学院経済学研究科・人文学部教授を歴任。2006年より第3セクター研究学会会長。



平成19年度から本学で授業をなさる出井教授が学生に公開ゼミ。



2006.11.22（水）山形市の霞城セントラルにてシンポジウム「公共政策の進化を探る」で講演。



約70人が参加したシンポジウム。セッションでは活発な議論も。



講演ではPFI、PPPについて解説。続くセッションではパネリストとして発言しました。

